

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第29期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社フェローテック |
| 【英訳名】 | Ferrotec Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山村 章 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋一丁目4番14号 |
| 【電話番号】 | 03(3281)8808(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 吉田 勝 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋一丁目4番14号 |
| 【電話番号】 | 03(3281)8808(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 吉田 勝 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第28期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 9,094,822 | 36,625,425 |
| 経常利益(千円) | 767,776 | 2,414,230 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 570,999 | 1,903,896 |
| 純資産額(千円) | 20,177,562 | 21,501,402 |
| 総資産額(千円) | 40,722,460 | 40,973,532 |
| 1株当たり純資産額(円) | 918.07 | 1,004.39 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 26.87 | 99.25 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 26.63 | 98.87 |
| 自己資本比率(%) | 48.6 | 52.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,104,192 | 4,413,865 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 936,780 | 2,104,423 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,243,935 | 174,500 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 6,584,725 | 5,461,589 |
| 従業員数(人) | 4,312 | 4,292 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合（％） | 関係内容 |
|------------------------------|----|-------------------|----------|-------------|------------|
| 連結子会社 香港漢虹新能源裝備 集团有限公司 | 香港 | 千香港 \$ 141,575 | 太陽電池関連事業 | 88.0 | ・ 役員の兼任 1名 |

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当第1四半期連結会計期間において、次の持分法適用関連会社株式を売却しました。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合（％） | 関係内容 |
|------------------|-------|-------------------------|---------|-------------|------------|
| SCAN CRUCIBLE AS | ノルウエー | 千ノルウ エークローネ 2,463 | 装置関連事業 | 19.0 | ・ 役員の兼任 1名 |

（注）1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は、売却直前の所有割合であり、全て売却済みであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 4,312 |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 190 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結累計期間より、従来の事業区分より太陽電池関連事業を分離し、4事業区分としております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) |
|----------------|-----------|
| 装置関連事業 | 2,840,738 |
| 太陽電池関連事業 | 1,898,370 |
| 電子デバイス事業 | 1,415,525 |
| CMS事業 | 2,132,160 |
| 合計 | 8,286,793 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|-------------------|-----------|-----------|
| 装置関連事業 | 3,604,819 | 2,175,170 |
| 太陽電池関連事業 | 2,936,257 | 5,533,934 |
| 電子デバイス事業のうち受注生産品目 | 160,517 | 17,364 |
| CMS事業 | 2,159,200 | 508,949 |

- (注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) |
|----------------|-----------|
| 装置関連事業 | 3,586,953 |
| 太陽電池関連事業 | 1,898,370 |
| 電子デバイス事業 | 1,445,365 |
| CMS事業 | 2,164,131 |
| 合計 | 9,094,822 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|-------------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| コバレントマテリアル株 | 1,062,835 | 11.7 |

2【経営上の重要な契約等】

当社はセラミックス事業の拡充のため、平成20年3月31日付で住友金属工業株式会社との間で、同社子会社である住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社（株式会社フェローテックセラミックスに社名変更）株式の90%相当を取得し当社の子会社とすることを目的とする基本契約書、平成20年5月23日に株式譲渡に関する覚書を締結し、平成20年7月1日付で当該株式を取得いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体関連において年初からの設備投資抑制が続いているものの、液晶パネル製造装置などFPD（フラットパネルディスプレイ）関連の設備投資は、次世代型のパネル用途を中心に高水準で推移しました。また、環境意識の高まりから拡大を続ける再生エネルギー産業は、太陽光発電を中心に急速な市場拡大が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、主力製品の一つである真空シールが、半導体製造装置向けで減少したものの、FPD製造装置や薄膜太陽電池製造装置向けが増加したため、ほぼ計画とおりとなりました。この他、装置関連事業では、半導体製造プロセスに使われる石英製品が減少したものの、シリコン製品が旺盛な太陽電池向けの需要に支えられ好調に推移しました。また、拡大する太陽電池市場への対応と経営資源の集中を念頭に当事業年度より新設した太陽電池関連事業におきましては、これまでのシリコン単結晶製造装置に加え、新たにシリコン多結晶製造装置を投入した他、東京製綱株式会社と中国太陽電池市場を中心としたワイヤーソー事業の合併会社の設立に付き中国当局への申請手続きを行っており、近日中に設立の予定です。電子デバイス事業においても、自動車温調シート用のサーモモジュールが計画とおりに推移しましたが、米国市場での自動車の販売台数が減少に転じていることから、先行きにつきましては不透明感が増しています。CMS事業につきましては、各サービスが計画通りに推移し、前年同期並みの売上を確保しました。

この結果、連結売上高は90億94百万円、営業利益は10億28百万円、経常利益は7億67百万円となりました。四半期純利益につきましては5億70百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分、また、当第1四半期連結会計期間から「太陽電池関連事業」を新設し「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」4事業区分となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、シリコン製品などです。

半導体関連は、需要の低迷から設備投資の抑制が続いております。一方、FPD関連は、国内・韓国の液晶パネルメーカー各社の設備投資再開を受けて回復傾向にあります。このような市場環境の中、真空シール、石英製品などは、前年同期比で減収を余儀なくされましたが、概ね計画通りの売上高となりました。利益面では、売上減少に伴い前年同期の実績を下回りましたが、売上高同様、計画に沿ったものとなりました。

注記：（石英坩堝、シリコン製品の一部は太陽電池関連事業に移動しております。）

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン（単・多）結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

太陽電池産業が急拡大していますが、とりわけ中国市場での太陽電池セルメーカーからのシリコン製造装置の引合いは強く、6月末現在で単結晶製造装置用400台、多結晶装置60台の受注を得ており、出荷も順調に進んでおります。また、太陽電池用シリコン製品の売上高が順調に増加している他、前事業年度より販売を開始した単結晶製造装置に使用される石英坩堝の販売も徐々に増加しています。利益面では、前年比較は出来ませんが、当該事業はセグメントの中で最も高い利益率を実現しております。

注記：（シリコン結晶製造装置はCMS事業から、石英坩堝、シリコン製品の一部は装置関連事業から移動しております。）

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けを始め、バイオ・医療機器向けや民生機器向けに、サーモモジュールが好調に推移した事で、売上高、利益面共に前年同期の実績を上回りました。

(CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

シリコンウェーハ加工、装置部品洗浄及び工作機械製造が、概ね計画通りに推移しました。利益面では、収益性の高いシリコン結晶製造装置が太陽電池関連事業へ移動したものの、生産効率の改善により前年同期に比べて利益率が向上しました。

注記：(シリコン結晶製造装置は、太陽電池関連事業へ移動しております。)

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ251百万円減少と大きな変動はなく40,722百万円となりました。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ1,072百万円増加し20,544百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金・短期借入金の増加によるものです。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,323百万円減少し20,177百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には6,584百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益が789百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、仕入債務の増加等により、営業活動の結果得られた資金は1,104百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は936百万円となりました。これは主に中国子会社での生産設備向け投資によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は1,243百万円となりました。これは主に短期借入金によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 67,000,000 |
| 計 | 67,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 21,665,322 | 21,695,322 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 21,665,322 | 21,695,322 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日) |
|--|------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,505 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 350,500 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注) 948 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16.9.1～平成21.8.31 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 948 資本組入額 474 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|-----------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成20年4月1日～平成20年6月30日 (注) | 370,400 | 21,665,322 | 164,816 | 7,484,968 | 164,816 | 6,189,894 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 93,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,200,500 | 212,005 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,222 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 21,294,922 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 212,005 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)フェローテック | 東京都中央区京橋一丁目4番14号 | 93,200 | - | 93,200 | 0.4 |
| 計 | - | 93,200 | - | 93,200 | 0.4 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,219 | 1,365 | 1,761 |
| 最低(円) | 1,043 | 1,163 | 1,278 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,584,725 | 5,461,589 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,229,865 | 6,961,770 |
| 商品及び製品 | 1,171,865 | 1,736,256 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,083,707 | 1,754,878 |
| 仕掛品 | 854,572 | 941,945 |
| その他 | 2,964,658 | 2,141,721 |
| 貸倒引当金 | 87,542 | 91,684 |
| 流動資産合計 | 20,801,852 | 18,906,477 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,909,674 | 5,425,862 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,963,891 | 5,661,010 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,223,642 | 2,262,452 |
| 土地 | 2,575,656 | 2,579,549 |
| 建設仮勘定 | 893,480 | 398,331 |
| 有形固定資産合計 | 15,566,346 | 16,327,206 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,208,361 | 2,067,924 |
| その他 | 905,189 | 1,006,033 |
| 無形固定資産合計 | 2,113,551 | 3,073,958 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,281,910 | 2,707,084 |
| 貸倒引当金 | 41,200 | 41,194 |
| 投資その他の資産合計 | 2,240,709 | 2,665,889 |
| 固定資産合計 | 19,920,607 | 22,067,054 |
| 資産合計 | 40,722,460 | 40,973,532 |

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,718,505 | 4,147,136 |
| 短期借入金 | 4,451,910 | 3,332,521 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,837,711 | 2,930,071 |
| 未払法人税等 | 333,231 | 703,502 |
| 賞与引当金 | 162,683 | 173,277 |
| その他 | 3,476,313 | 2,966,436 |
| 流動負債合計 | 15,980,356 | 14,252,944 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 3,828,463 | 4,299,431 |
| 退職給付引当金 | 36,621 | 29,204 |
| 役員退職慰労引当金 | 6,300 | 6,300 |
| その他 | 593,156 | 784,249 |
| 固定負債合計 | 4,564,540 | 5,219,185 |
| 負債合計 | 20,544,897 | 19,472,129 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,484,968 | 7,320,151 |
| 資本剰余金 | 8,086,880 | 7,922,063 |
| 利益剰余金 | 4,151,951 | 4,413,321 |
| 自己株式 | 86,168 | 86,168 |
| 株主資本合計 | 19,637,631 | 19,569,368 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 78,101 | 241,526 |
| 為替換算調整勘定 | 89,004 | 1,483,927 |
| 評価・換算差額等合計 | 167,105 | 1,725,453 |
| 少数株主持分 | 372,825 | 206,579 |
| 純資産合計 | 20,177,562 | 21,501,402 |
| 負債純資産合計 | 40,722,460 | 40,973,532 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 9,094,822 |
| 売上原価 | 6,294,253 |
| 売上総利益 | 2,800,568 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,772,033 ₁ |
| 営業利益 | 1,028,534 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 26,403 |
| その他 | 53,880 |
| 営業外収益合計 | 80,284 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 100,124 |
| 為替差損 | 180,703 |
| その他 | 60,215 |
| 営業外費用合計 | 341,042 |
| 経常利益 | 767,776 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 10,759 |
| 固定資産売却益 | 7,553 |
| 持分変動利益 | 63,796 |
| その他 | 251 |
| 特別利益合計 | 82,360 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 15,599 |
| その他 | 45,090 ₂ |
| 特別損失合計 | 60,689 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 789,447 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 220,462 |
| 少数株主損失 () | 2,014 |
| 四半期純利益 | 570,999 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 789,447 |
| 減価償却費 | 582,624 |
| のれん償却額 | 3,604 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 7,417 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 6,583 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,474 |
| 受取利息及び受取配当金 | 28,558 |
| 支払利息 | 100,124 |
| 株式交付費 | 5,073 |
| 為替差損益(は益) | 135,125 |
| 持分法による投資損益(は益) | 6,696 |
| 固定資産売却損益(は益) | 7,553 |
| 固定資産処分損益(は益) | 15,599 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 10,759 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 859,753 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 60,149 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,096,076 |
| その他 | 34,518 |
| 小計 | 1,807,423 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30,368 |
| 利息の支払額 | 97,340 |
| 法人税等の支払額 | 636,259 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,104,192 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 900,059 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 38,225 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 302 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 40,313 |
| 子会社株式の取得による支出 | 52,875 |
| その他 | 62,082 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 936,780 |

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
|--------------------|-----------|
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,338,255 |
| 長期借入れによる収入 | 468,871 |
| 長期借入金の返済による支出 | 883,693 |
| 株式の発行による収入 | 324,560 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 255,617 |
| 配当金の支払額 | 254,598 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 5,078 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,243,935 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 288,211 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,123,136 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,461,589 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,584,725 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間に、新たに香港漢虹新能源裝備集団有限公司を設立し、当社連結子会社上海漢虹精密機械有限公司の出資持分を現物出資すると共に、第三者割当増資を行っており、連結の範囲に含めております。 また、同社の財務状況については、6月末現在の暫定計数を使用して連結手続を行っておりますが、連結損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 当第1四半期連結会計期間に、SCAN CRUCIBLE AS社の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 7社</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、収益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、米国連結子会社のれんにつきましては、従来、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法により償却しております。 これにより、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23,700千円減少し、過年度未償却額676,464千円については利益剰余金期首残高を減少させております。 また、中国子会社では税効果会計を適用した事により、従来の方法と比べ四半期純利益は34,143千円増加し、利益剰余金期首残高は98,514千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|------------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,907,992千円です。 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,110,548千円です。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 従業員給料及び手当 | 604,550千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 41,663千円 |
| 2. 子会社増資差額であります。 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額です。 | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,665,322株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 93,264株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 254,419 | 12 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 | 利益剰余金 |

4. 株主資本の金額の著しい変動

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更」(2)および(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。適用初年度にあたり、在外子会社の貸借対照表上の資産残高のうち、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない金額577,949千円を期首剰余金から減算しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) | | | | | | | |
|-------------------------------------|------------|--------------|--------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 区分 | 装置関連事業(千円) | 太陽電池関連事業(千円) | 電子デバイス事業(千円) | CMS事業(千円) | 計(千円) | 消去又は全社(千円) | 連結(千円) |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,586,953 | 1,898,370 | 1,445,365 | 2,164,131 | 9,094,822 | - | 9,094,822 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 351,513 | 148,255 | - | - | - | (499,768) | - |
| 計 | 3,938,467 | 2,046,626 | 1,445,365 | 2,164,131 | 9,594,591 | (499,768) | 9,094,822 |
| 営業利益 | 442,900 | 362,369 | 120,325 | 119,936 | 1,045,531 | (16,997) | 1,028,534 |

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコンインゴット製造装置、太陽電池向けシリコンインゴットなど
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、装置関連事業で17,322千円、電子デバイス事業で6,377千円それぞれ減少しております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の用途の類似性と取引の形態により3区分としていましたが、当第1四半期連結会計期間より、従来「CMS事業」に含めて表示していた太陽電池に関わる製造装置の売上高の全セグメントに占める割合が高くなったため、太陽電池関連事業をCMS事業から分離することとし、4区分としました。また、これに伴い、従来「装置関連事業」の区分に属していた、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品は、主に太陽電池の製造に使用されるため、当第1四半期連結累計期間より、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品を「装置関連事業」から「太陽電池関連事業」に変更しております。

この結果、従来の3事業区分と比較し、装置関連事業は、売上高は499,285千円減少、営業利益は98,319千円減少、CMS事業は、売上高は1,399,085千円減少、営業利益は264,050千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

| 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日） | | | | | | |
|--------------------------------------|------------|-------------|------------|------------|----------------|------------|
| 区分 | 日本 （千円） | アジア （千円） | 欧米 （千円） | 計（千円） | 消去又は全 社（千円） | 連結 （千円） |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,302,133 | 3,328,666 | 2,464,021 | 9,094,822 | - | 9,094,822 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,425,577 | 3,244,766 | 19,451 | 4,689,795 | (4,689,795) | - |
| 計 | 4,727,711 | 6,573,433 | 2,483,472 | 13,784,617 | (4,689,795) | 9,094,822 |
| 営業利益 | 246,702 | 608,072 | 141,962 | 996,736 | 31,798 | 1,028,534 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア.....中国、シンガポール、台湾
欧米.....米国、ドイツ、ロシア
3. 会計処理の方法の変更
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で23,700千円減少しております。

【海外売上高】

| 区分 | | アジア | 欧米 | 計 |
|---|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | ・海外売上高（千円） | 3,464,140 | 2,464,021 | 5,928,162 |
| | ・連結売上高（千円） | - | - | 9,094,822 |
| | ・海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 38.1 | 27.1 | 65.2 |

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- 欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス
アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

香港漢虹新能源裝備集團有限公司 太陽電池関連事業

同社は当第1四半期連結会計期間に設立され、当社は、上海漢虹精密機械有限公司の出資持分全額の現物出資を行うと共に、同社は第三者割当増資(当社の役員)を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社が上海漢虹精密機械有限公司の出資持分全額を香港漢虹新能源裝備集團有限公司へ現物出資

(3) 取引の目的を含む取引の概要

太陽電池関連事業の重要性が増したため、体制の整備を行ったもの。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日) |
|-----------------------------------|----------------------------|
| 1 株当たり純資産額 918.07円 | 1 株当たり純資産額 1,004.39円 |

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

| 当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日) | |
|---|--------|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 26.87円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 | 26.63円 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日) |
|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | |
| 四半期純利益 (千円) | 570,999 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 570,999 |
| 期中平均株式数 (千株) | 21,343 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | - |
| (うち支払利息 (税額相当額控除後)) | (-) |
| (うち事務手数料 (税額相当額控除後)) | (-) |
| 普通株式増加数 (千株) | 195 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - |

(重要な後発事象)

(関係会社株式の取得)

当社はセラミックス事業の拡充のため、平成20年7月1日付で住友金属工業株式会社より、同社子会社である住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社(株式会社フェローテックセラミックスに社名変更)株式の90%を取得しました。

1. 目的 当社セラミックス事業の拡充のため、
2. 株式取得の相手会社の名称
住友金属工業株式会社
3. 買収する会社の名称、事業内容、規模
名称：住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社
(株式会社フェローテックセラミックスに社名変更)
事業内容：ファインセラミックス、マシナブルセラミックス「ホットベール」の製造販売
アルミナセラミックス等の販売等
規模：資本金 485,500千円
4. 株式取得の時期
平成20年7月1日
5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
取得株式数：25,578株(発行済株式数28,420株の90%)
取得価額：平成20年7月1日付け純資産に基づき調整中
持分比率：90%
6. 支払資金の調達、その他重要な事項に関しては、以下に記載

(多額な資金の借入)

平成20年6月24日開催の取締役会決議に基づき、関係会社株式取得のつなぎ資金として以下の借入を実行しております。

1. 借入先 住友信託銀行株式会社
2. 借入金額 2,880,000千円
3. 借入条件 金利：1.61%(変動)
返済条件：1ヶ月每一括
4. 実行日 平成20年7月1日
5. 返済期限 平成20年9月30日(期限前返済条件付)
6. 担保 当社の本社土地建物登記留保

(子会社借入に係る保証)

平成20年6月24日及び平成20年7月25日開催の取締役会決議に基づき、株式会社フェローテックセラミックスの当座貸越枠につき保証を差し入れております。

1. 保証先 株式会社三井住友銀行
2. 保証額 1,000,000千円
3. 保証期間 平成20年7月1日～平成20年9月30日
1. 保証先 株式会社三菱東京UFJ銀行
2. 保証額 1,000,000千円
3. 保証期間 平成20年7月30日～平成21年7月30日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。